一般社団法人日本医用画像情報専門技師共同認定育成機構
定 款

第1章 総 則

(名称)

第1条 当法人は、一般社団法人日本医用画像情報専門技師共同認定育成機構と称し、英文名はJapan Organization for Certification of Medical Imaging Information Specialistとする。

(主たる事務所)

第2条 当法人は、主たる事務所を東京都文京区に置く。

(目的)

第3条 当法人は、関連学会等の連携により医用画像情報に関わる高度な専門技術者の育成および認定を行い、わが国の医用画像情報技術を確保するとともに、医用画像情報領域に関する最新の医療情報技術に対応し安全を担保することによって、国民の福祉と社会の発展に寄与することを目的とし、その目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 医用画像情報専門技師の資格認定
- (2) 医用画像情報専門技師の育成および教育
- (3) 医用画像情報専門技師の技術向上および医療安全に関する事業
- (4) 医用画像情報に関する調査および情報交換の推進に関する活動
- (5) 関連学会および団体との交流ならびに事業協力活動
- (6) その他、前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

(公告)

第4条 当法人の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法による。

第2章 社 員

(入社)

第5条 当法人の目的に賛同し、入社した者を社員とする。

2 社員となるには、当法人所定の様式による申込みをし、理事長の承認を得る。

(経費等の負担)

第6条 社員は、当法人の目的を達成するため、それに必要な経費を支払う義務を負う。

(社員の資格喪失)

第7条 社員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退社したとき。
- (2) 成年被後見人又は被保佐人になったとき。
- (3) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は解散したとき。
- (4) 除名されたとき。
- (5) 総社員の同意があったとき。

(退社)

第8条 社員はいつでも退社することができる。ただし、1か月以上前に当法人に対して予告をする。

(除名)

第9条 当法人の社員が、当法人の名誉を毀損し、当法人の目的に反する行為をし、社員としての義務に違反するなど除名すべき正当な事由があるときは、一般社団及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）第49条第2項に定める社員総会の特別決議によりその社員を除名することができる。

(社員名簿)

第10条 当法人は、社員の氏名又は名称及び住所を記載した社員名簿を作成する。

第3章 社員総会

(社員総会)

第11条 当法人の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会とし、定時社員総会は、毎事業年度の終了後3か月以内に開催し、臨時社員総会は、必要に応じて開催する。

(招集)

第12条 社員総会の招集は、理事会がこれを決定し、理事長が招集する。

2 社員総会の招集通知は、会日より1週間前までに各社員に対して発する。

(決議の方法)

第13条 社員総会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席社員の議決権の過半数をもってこれを行う。

(議決権)

第14条 各社員は、各1個の議決権を有する。

(議長)

第15条 社員総会の議長は、理事長がこれに当たる。理事長に事故があるときは、当該社員総会において議長を選出する。

(議事録)

第16条 社員総会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成し、社員総会の日から10年間主たる事務所に備え置く。

第4章 役員等

(役員の設定等)

第17条 当法人に、次の役員を置く。

理事 2名以上6名以内

監事 2名以内

- 2 理事のうち、1名を代表理事とする。
- 3 代表理事を理事長とする。

(選任等)

第18条 理事は、各社員から推薦を受けた者の中から社員総会で選任する。

- 2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から定める。
- 3 監事は、社員総会の決議によって選任する。
- 4 理事のうち、理事のいずれか1名とその配偶者または3親等内の親族その他法令で定める特別な関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。
- 5 他の同一の団体の理事または使用人である者、その他これに準ずる相互に密接な関係にあるものとして法令で定める者である理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えては

ならない。監事についても、同様とする。

(理事候補の推薦による選任)

第19条 前条第1項のほか、総会で定めた規則に従い、理事会が特に必要と認める者を理事候補として推薦することができる。

(理事の職務権限)

第20条 理事長は、当法人を代表し、その業務を執行する。

- 2 理事長に事故あるときは、あらかじめ定めた順序に従い理事がその職務を執行する。
- 3 理事は、理事長を補佐し、業務を分担執行する。

(監事の職務権限)

第21条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、当法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。
- 3 監事は、当法人の貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書を監査し、会計監査報告を作成する。

(任期)

第22条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 役員は、辞任又は任期の満了後において、定員を欠くに至った場合には、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行う権利義務を有する。

(解任)

第23条 役員は、社員総会の決議によって解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(報酬等)

第24条 役員は無報酬とする。ただし、本法人の活動にかかる費用については支給を受け

ることができる。

第5章 理事会

(構成)

第25条 当法人に理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。
- 3 その他、理事長が必要と認めた者は、理事会に出席して意見を述べるることができる。

(権限)

第26条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 当法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定

(招集)

第27条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第28条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、一般法人法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第29条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

- 2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

第6章 基金

(基金の拠出)

第30条 当法人は、基金を引き受ける者の募集をすることができる。

(基金の拠出者の権利)

第31条 拠出された基金は、基金拠出契約で定める日まで基金を返還しない。

2 前項の規定にかかわらず、第32条に定める基金の返還の手続きにより、基金をその拠出者に返還できる。

(基金の返還手続)

第32条 基金は、定時社員総会において、返還すべき基金の額について議決を経た後、理事会の決定したところに従って返還する。

第7章 計算

(事業年度)

第33条 当法人の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの年1期とする。

(事業計画及び収支予算)

第34条 当法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに理事長が作成し、理事会の決議を経て社員総会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、社員総会の決議に基づき、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入を得又は支出することができる。

3 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(事業報告及び決算)

第35条 当法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時社員総会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第5号の書類については承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書（正味財産増減計算書）

(5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

- 2 第1項の書類のほか、監査報告書類を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款及び社員名簿を主たる事務所に備え置く。

第8章 定款の変更、解散及び清算

(定款の変更)

第36条 この定款は、社員総会において、総社員の半数以上であつて、総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数の決議をもって変更することができる。

(解散)

第37条 当法人は、一般法人法第148条第1号、第2号及び第4号から第7号までに規定する事由によるほか、社員総会において、総社員の半数以上であつて、総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数の決議により解散することができる。

(残余財産の帰属等)

第38条 当法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、他の法人又は国若しくは地方公共団体に贈与する。

- 2 当法人は、剰余金の分配を行わない。

第9章 委員会

(委員会)

第39条 当法人の事業を推進するために必要あるときは、理事会は、その決議により、委員会を設置することができる。

- 2 委員会の委員は、社員及び学識経験者のうちから理事会が選任する。
- 3 委員会の任務、構成及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

第10章 事務局

(設置等)

第40条 当法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

- 2 事務局には、所要の職員を置く。

- 3 重要な職員は、理事長が理事会の承認を得て任免する。
- 4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議により別に定める。

第 1 1 章 情報公開及び個人情報の保護

(情報公開)

- 第 4 1 条 当法人は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開する。
- 2 情報公開に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める情報公開規程による。

(個人情報の保護)

- 第 4 2 条 当法人は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期する。
- 2 個人情報の保護に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

第 1 2 章 附 則

(最初の事業年度)

- 第 4 3 条 当法人の最初の事業年度は、当法人成立の日から平成 2 3 年 3 月 3 1 日までとする。

(設立時の役員等)

- 第 4 4 条 当法人の設立時の役員は、次のとおりである。

設立時理事	奥田 保男
設立時理事	松田 恵雄
設立時理事	小笠原克彦
設立時理事	安藤 裕
設立時理事	近藤 博史
設立時理事	長澤 亨
設立時代表理事	奥田 保男
設立時監事	真田 茂
設立時監事	渡邊 亮一

(設立時社員の氏名又は名称及び住所)

第45条 設立時社員の氏名又は名称及び住所は、次のとおりである。

- 1 住所 京都市下京区五条通新町東入東鋸屋町167番地
ビューフォート五条烏丸内
氏名 社団法人日本放射線技術学会
- 2 住所 東京都文京区本郷三丁目42番5号
氏名 一般社団法人日本医療情報学会

(法令の準拠)

第46条 本定款に定めのない事項は、すべて一般法人法その他の法令に従う。

附則1 本法人は、平成22年4月22日に一般社団法人日本医用画像情報専門技師共同認定育成機構として設立登記され、本定款は同日から施行する。

- 2 本定款は、平成28年6月30日に改定し、同日から施行する。
- 3 本定款は、平成29年6月26日に改定し、同日から施行する。